



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 ネットイヤーグループ株式会社
コード番号 3622 URL <http://www.netyear.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石黒 不二代
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 播本 孝

TEL 03-6369-0550

四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	5,067	0.3	123	△54.7	121	△55.9	62	—
27年3月期第3四半期	5,052	40.9	273	739.8	275	723.7	△26	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 63百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △24百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	9.07	8.95
27年3月期第3四半期	△3.90	—

(注) 前四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年3月期第3四半期	2,842	70.3	2,017	70.3	291.67	70.3	291.67	70.3
27年3月期	3,352	58.4	1,972	58.4	285.90	58.4	285.90	58.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 1,999百万円 27年3月期 1,959百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.25	3.25
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.25	3.25

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	3.6	250	△43.6	250	△44.1	150	102.7	21.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	6,855,400 株	27年3月期	6,853,800 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	66 株	27年3月期	66 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	6,854,507 株	27年3月期3Q	6,839,002 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする世界経済の減速感等を背景とし、先行きは不透明な状況になっております。

当社グループをとりまくインターネット業界においては、Webサイトやソーシャルメディア、店舗等のすべての消費者接点を統合する「オムニチャンネル戦略」に取り組む企業が、小売業を中心に増加するほか、モノのインターネット“Internet of Things (IoT)”を用いた新しいサービス、ビジネスに取り組む企業が増えてきており、当社の事業機会の創出につながっております。また、従業員の生産性向上やワーク・ライフ・バランス実現のためのテレワーク（在宅勤務・サテライト勤務・モバイルワーク）インフラとして、クラウドシステムの導入を進める企業が増えております。

このような環境の下、ソリューションサービスの分野におきましては、昨年度より実施していたオムニチャンネル関連の大規模プロジェクトが下期に予定どおりローンチいたしました。また、自社製品・サービスの分野におきましては、当社のオムニチャンネル関連のノウハウをいかした、小売業向けO2O (Online to Offline) マーケティングツール「ぼぶろう」の販売を開始いたしました。当社のグループ会社であるrakumo株式会社（平成27年11月1日付で株式会社日本技芸から社名変更）におきましては、同社が開発・販売するクラウド型グループウェア「rakumo」の拡販が進み、「rakumo」導入社数は950社に伸ばいたしました。また、Salesforceのカレンダー機能とGoogleカレンダーの同期を行う「rakumo Sync」を開発、平成28年春に正式販売を開始する予定となっております。

業績面に関しましては、上記オムニチャンネル関連のプロジェクトが一段落したことから、当第3四半期連結会計期間より売上高の成長が鈍化する結果となりました。費用面におきましては、Salesforce社のマーケティングオートメーションツール「Salesforce Marketing Cloud」の販売体制の構築や、新サービス「ぼぶろう」の立ち上げコストの発生、また、人材投資に伴う採用費、教育費などの人材関連費用が増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,067百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益123百万円（前年同期比54.7%減）、経常利益121百万円（前年同期比55.9%減）となりました。また、法人税等を57百万円計上したこと等から、親会社株主に帰属する四半期純利益は62百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失26百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ510百万円減少し、2,842百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少119百万円、受取手形及び売掛金の減少568百万円、仕掛品の増加129百万円等によるものであります。

当第3四半期末の負債は、前連結会計年度末に比べ555百万円減少し、824百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少209百万円、未払法人税等の減少130百万円、賞与引当金の減少78百万円、長期借入金返済による減少86百万円等によるものであります。

当第3四半期末の純資産は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、2,017百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益62百万円の計上、前期決算に係る配当金の支払22百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、概ね見込みどおりに推移しており、平成27年5月11日に発表しました通期の業績予想に変更はございませんが、期末の需要動向等、不透明な面も強く、今後業績予想の見直しを必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,463,732	1,344,633
受取手形及び売掛金	1,271,205	702,384
有価証券	—	50,000
仕掛品	69,617	199,012
原材料及び貯蔵品	508	650
繰延税金資産	81,353	36,716
その他	61,474	143,590
流動資産合計	2,947,890	2,476,987
固定資産		
有形固定資産	89,980	82,871
無形固定資産		
のれん	54,732	42,717
その他	70,473	94,672
無形固定資産合計	125,205	137,390
投資その他の資産		
投資有価証券	66,054	26,027
敷金及び保証金	112,577	109,225
繰延税金資産	9,851	8,847
その他	1,427	1,048
投資その他の資産合計	189,910	145,147
固定資産合計	405,096	365,410
資産合計	3,352,986	2,842,397
負債の部		
流動負債		
買掛金	384,123	174,679
1年内返済予定の長期借入金	116,712	89,795
未払金	125,858	142,459
未払法人税等	131,170	375
賞与引当金	175,850	97,387
受注損失引当金	—	414
その他	286,624	219,927
流動負債合計	1,220,339	725,039
固定負債		
長期借入金	149,359	89,580
繰延税金負債	140	—
その他	10,321	10,321
固定負債合計	159,821	99,901
負債合計	1,380,161	824,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	544,249	544,544
資本剰余金	625,303	625,596
利益剰余金	789,699	829,604
自己株式	△23	△23
株主資本合計	1,959,229	1,999,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284	△220
その他の包括利益累計額合計	284	△220
新株予約権	—	2,988
非支配株主持分	13,311	14,967
純資産合計	1,972,825	2,017,456
負債純資産合計	3,352,986	2,842,397

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	5,052,939	5,067,077
売上原価	4,016,574	4,161,927
売上総利益	1,036,365	905,149
販売費及び一般管理費	762,624	781,246
営業利益	273,740	123,903
営業外収益		
受取利息	779	886
受取賃貸料	4,182	—
その他	2,452	1,436
営業外収益合計	7,414	2,322
営業外費用		
支払利息	3,701	2,143
支払手数料	562	1,575
その他	1,594	1,234
営業外費用合計	5,858	4,953
経常利益	275,296	121,272
特別損失		
減損損失	187,926	—
特別損失合計	187,926	—
税金等調整前四半期純利益	87,370	121,272
法人税、住民税及び事業税	111,863	11,795
法人税等調整額	△91	45,640
法人税等合計	111,772	57,436
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24,402	63,835
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,300	1,656
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,702	62,179

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24,402	63,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	△505
その他の包括利益合計	231	△505
四半期包括利益	△24,170	63,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,471	61,674
非支配株主に係る四半期包括利益	2,300	1,656

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。